

別記  
第1号様式  
(添付書類1)

## 研究開発等事業計画書

- 1 開発しようとする技術、製品等の内容について  
(具体的に、かつ、わかりやすく記載してください。)

**【テーマ】**

**【具体的内容】** (※字数は500～1,000字程度、必要により図表を添付してください。)

**【実現手段、プロセス】** (※字数は500～1,000字程度、必要により図表を添付してください。)

**【他企業、研究機関、技術支援センター等との連携】**

(技術支援センターに要請したい支援事項も具体的に記載してください。)

**【年次計画（到達目標）】**

(箇条書きで記入してください。可能な限り数値目標を記載してください。)

1年目

2年目

3年目

**【事業の市場性、将来性分析又は事業見通し】**（※字数は500～1,000字程度）

**【起業化センター退去後の将来構想（企業化計画等、事業の成果を踏まえて）】**  
（※字数は500～1,000字程度）

2 研究開発等事業担当者

(1) 主任研究者の氏名、研究等略歴

(※研究実績、取得した特許等について詳しく記述すること。)

(2) 主任研究者以外の研究者の氏名と専門技術

(※研究実績、取得した特許等について詳しく記述すること。)

3 研究開発等事業に係わる用水、排水、危険物等について

3-1 用水（実験水、冷却水、純水）

用 水	調達方法	使 用 量		備 考
		月 量 (m <sup>3</sup> /月)	最大時 (m <sup>3</sup> /月)	

3-2 特殊排水、排気、廃棄物

特殊排水、排気、 廃棄物の名称	含まれる有害物質	発生量 (m <sup>3</sup> /月)	処 理 方 法

3-3 その他（危険物、高圧ガス、特殊設備等の使用又は取扱い）

危険物、高圧ガス、特殊 設備等	使用量又は使用頻度	取扱い等使用管理方法

4 研究開発等事業を実施するために必要な資金の額及び調達方法

調 達 先		金 額 (円)	金融機関名、補助、助成、融資制度等の名称等 ※交付決定書の番号、決定日等
自己資金			
投資者の出資 その他の出資			
民間金融機関からの借入			
政府系金融機関			
設備近代化 融資制度	資金貸付		
	設備貸付制度		
その他制度融資			
補助・助成金			
受託研究費			
合 計			

※ 補助金等の交付を受けている場合は、交付決定書の番号、決定日等も併記してください。

※ 予定段階のものは「予定」と記載してください。



第3号様式  
(添付書類3)

法人の概要に関する調書

平成 年 月 日現在

商号、名称	代表者名
本社所在地 〒	電話番号 FAX番号
(1) 資本金(出資金)	(2) 従業員数
(3) 設立年月日	(4) 決算月日

(5) 損益計算書

(単位:千円)

	年 月期決算 (A)	年 月期決算	年 月期決算 (B)	伸 率 (B) / (A)
① 売上高				%
② 売上原価				%
③ 売上総利益 (①-②)				%
④ 販売費及び 一般管理費				%
⑤ 営業利益 (③-④)				%
⑥ 経常利益				%
・売上高営業利益率	%	%	%	$⑤ \div ① \times 100$
・売上高経常利益率	%	%	%	$⑥ \div ① \times 100$

(6) 貸借対照表

(単位:千円)

① 流動資産				
② 固定資産				
③ 資産合計 (①+②)				
④ 流動負債				
⑤ 固定負債				
⑥ 純資産				
⑦負債及び純資産 合計 (④+⑤+⑥)				
・流動比率	%	%	%	$① \div ④ \times 100$
・自己資本比率	%	%	%	

※直近の3決算期分を記載すること。





第4号様式  
(添付書類4)

個人(事業)の概要に関する調書

平成 年 月 日現在

氏名	商号、名称
住所 〒	電話番号 FAX番号
(1) 従業員数	(2) 事業開始日
(3) 決算月日	

(4) 損益計算書

(単位:千円)

	年 月期決算 (A)	年 月期決算	年 月期決算 (B)	伸 率 (B) / (A)
① 売上高				%
② 売上原価				%
③ 売上総利益 (①-②)				%
④ 販売費及び 一般管理費				%
⑤ 営業利益 (③-④)				%
⑥ 経常利益				%
・売上高営業利益率	%	%	%	⑤÷①×100
・売上高経常利益率	%	%	%	⑥÷①×100

※直近の3決算期分を記載すること。

(5) 青色事業専従者

続柄等	氏 名	続柄等	氏 名

※ 配偶者など青色事業専従者として給与の支払を受ける者について記載すること。



第5号様式  
(添付書類5)

グループ等団体の概要

平成 年 月 日現在

グループ等団体の名称		代表者
事務局 及び 所在地	事務局 〒	
(1) 設立年月日		(2) 構成企業等の数 社

(3) 幹事等役員

役職名	氏名	所属企業等の名称

(4) 会 員

企業名	会員職・氏名	企業名	会員職・氏名

(5) 助言者 (他からの支援指導者)

大学名等所属	役職・氏名	助言者の専門分野

(6) 活動内容

活動項目	開催日と活動内容
定例会	

(7) グループ等団体の紹介

--

(8) 発足からの取組等略歴

年度	取組等の内容

(9) 組織図



年	月	免許・資格

得意な専門分野・技術
著書・論文・特許等
賞罰

住居からの通勤			
手段	※ 電車・バス・自家用車	自家用車の種類 (手段を自動車とした場合)	通勤時間 分

※印のところは○で囲むこと。

第7号様式  
(添付書類7)

申請者の居所、所在を明らかにする資料

(貼付欄)

※ホッチキス留め可

- ※ 1 法人の場合は、当該法人の登記事項証明書その他これに類する書類（発行日が申請直前2週間以内のもの）を添付すること。
- ※ 2 個人の場合は、住民票の写し（発行日が申請直前2週間以内のもの）を添付すること。

第8号様式  
(添付書類8)

保証人届出書

平成 年 月 日

新潟県工業技術総合研究所長 様

申請者住所

氏名

㊞

〔法人にあつては、  
名称及び代表者の〕

氏名

私（自社）は、新潟県起業化センター条例第3条第1項の規定に基づく研究室の使用承認の申請に際し、下記の者を保証人として届け出ます。

記

保証人の住所

保証人の氏名 (ふりがな)

**(以下、保証人が記入、押印すること)**

私は、上記申請者 \_\_\_\_\_ が新潟県起業化センター条例第5条第1項、第9条及び第11条の規定による使用料の納付及び費用の負担について保証し、本人が納付等に応じない場合は、本人に代わって納付することに同意します。

平成 年 月 日

(保証人) 住所

氏名 (ふりがな)

㊞

電話番号

申請者との関係

(注) 保証人は、行為無能力者（成年被後見人、被保佐人及び未成年者）でないこと。



第9号様式  
(添付書類9)

## 暴力団等の排除に関する誓約書

平成 年 月 日

新潟県工業技術総合研究所長 様

住所

氏名又は名称及び代表者名、印

私（自社）は、新潟県起業化センターの研究室使用に当たり、次の事項を誓約します。

- 1 自社（使用者が個人である場合はその者）又は自社の従業員は、使用開始から完了するまでの間、次のいずれにも該当することはありません。
  - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - (3) 暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者
  - (4) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
  - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - (6) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
  - (7) (3) から (6) までに掲げる者のほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
  
- 2 1の誓約事項に虚偽の内容があった場合は、新潟県に研究室使用承認を取り消されても異議は申し立てません。